



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2017 Vol.18, No.3

日米対話 「トランプ政権時代の日米同盟」



グローバル・フォーラム (GFJ) は、米国防大学国家戦略研究所 (INSS) との共催により、さる3月3日東京で、緊急対話「トランプ政権時代の日米同盟：岐路か継続か」を開催した(写真)。

GFJは、1月中国、3月米国、6月ASEANとの「対話」につづき、8月には中央アジアとの「対話」を予定しているが、今回3月3日の「日米対話」では、トランプ政権の誕生をどのように位置づけるかが、出席した日米の専門家たちの共通の問題意識となった。

当日は、来日したJ・プリスタップ

INSS 上席研究員、R・マニング米大西洋協議会上級研究員、J・ショフ・カーネギー国際平和財団上級研究員、N・セーチェーニ米CSIS日本部副部長の4名の米国側パネリストに加え、日本側から神谷万丈GFJ有識者世話人、中西寛GFJ有識者メンバー、細谷雄一慶応義塾大学教授等97名の出席者が参加し、議論した。

とくに注目された米側発言のみ、次のとおり。

○マニング米大西洋協議会上級研究員：グローバル化の進展とともに反グローバル化の動きが活性化している。1990年代、グローバル化は世界を繁栄の時代へと導き、主に中国およびインドで10億人を貧困から解放した。しかし現在グローバル化は、特に欧米でネガティブに捉えられるようになった。その結果、英国ではブレグジットが発生し、米国でもトランプ政権の誕生を招いた。いかに

アジア太平洋の安定と繁栄を確保するかが、現在の日米共通の課題である。

○ショフ・カーネギー国際平和財団上級研究員：「積極的日米同盟」のもたらす可能性について、アピールしたい。アジア太平洋地域の安全保障については、日米はより積極的にインドおよび豪州と協力すべきである。

○プリスタップINSS上席研究員：日米同盟は、日米共通の利益・価値をその基盤としている。そのことを両国民はより深く認識しなければならない。近年、日本が、安倍首相のもとで、東南アジア諸国のキャパシティ・ビルディングなどをとおして国際平和・安全保障に果たす役割を拡大していること、また、憲法の再解釈や2015年の日米防衛ガイドラインの改訂など、自国の安全保障に主体的に取り組んでいることは、日米同盟の強化につながり、米国にとっても好ましいことである。

橋本・石川両世話人新任

グローバル・フォーラムにおいては、さる6月30日に第28回世話人会が開催され、2月28日以降空席であった執行世話人(他団体の理事長に相当)について、橋本宏氏(6月15日の日本国際フォーラム理事会で理事長に選出)の就任を決議した。

橋本新執行世話人は、駐米特命全権公使、駐シンガポール大使、駐オーストリア大使などとして手腕を発揮した練達的外交官として知られている。

また、同世話会においては、豊田章一郎、茂木友三郎両経済人世話人に加え、新たに石川洋氏(鹿島建設副社長兼当フォーラム経済人メンバー)を3人目の経済人世話人にお迎えすることも決議された。

橋本執行世話人挨拶

当フォーラムは、これまで35年にわたり、民間レベルの自由な立場で、国際秩序のあるべき姿について世界各国との議論を継続してきました。現在、国際社会では、米国の「世界の警察官」的立場からの相対的な後退、中国やロシア等の新興国の台頭とそのゲーム・チェンジャー的行動など、これまでの国際秩序を大きく揺るがす現象が続く、それらの着地点がまだ見出しえない状況が続いています。このような流動的な国際情勢の下、当フォーラムの役割は益々重要になってきております。引き続きご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



石川経済人世話人挨拶

グローバル・フォーラムは、これまで交流や対話の実績を重ねて人的ネットワークを形成し、日本と国際社会との間の諸問題について相互理解を深めることに尽力してきました。加えて、これまで産政官学の論客が知見を持ち寄り熱心な議論を通じて新たな価値を生み出してきましたが、混迷する世界においてその役割は今後一層重要になるものと考えております。このたび私も世話人として新しい役割を担うことになりました。皆様とともにしっかりと取り組んでいく所存であります。皆様の一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。



議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

グローバル市場と共産国家のパラドクス

政治学者 倉西 雅子

軍事力において群を抜いていたソ連邦も、経済では失敗し、消滅しました。統制経済には市場経済に内蔵されている発展のメカニズムが欠如していたからです。しかし、共産主義国家は経済成長しないとするジンクスは、共産党一党独裁体制を維持しつつ、改革開放路線を選択した中国によって、破られました。中国経済は、積極的な外資の導入と安価な労働力を武器に飛躍的な成長を遂げたからです。中国製品は全世界の市場に溢れかえり、中国は2002年にはWTOにも加盟しました。この時、誰もが中国は“普通の市場経済国家”に変貌したと信じたことでしょう。しかしながら、中国は共産主義国家であったからこそ、破竹の勢いでグ

ローバル市場を席卷したという見方もできます。中国は、経済停滞を逆手に取り、これに起因する安価な労働力を西側企業に提供して、輸出攻勢をかけたのです。中国は、政府系企業を温存しつつ、西側の企業を取り込んだことによって、“民主主義国家陣営”を内側から切り崩したのです。

そして今や、中国は、自らを「グローバル経済の指導者」と称して憚らず、本国中心の「中華経済圏」を構築すべく、「一帯一路」構想を推進しています。グローバル市場の覇者が政治的野心に満ちた共産国家でもあるというパラドクスに、果たして民主主義諸国は耐えられるのでしょうか。

(2017年5月19日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 5/22 「実験国家『ブータン』としての可能性と展望」(鈴木崇弘) | 田幸光) |
| 5/22 「グローバル化と政治選択」(池尾愛子) | 4/3 「北朝鮮の核保有容認は危険」(加藤成一) |
| 4/26 「トランプ政権の軍事・外交政策姿勢と米国の威信について」(真 | 3/29 「北朝鮮核問題」(山崎正晴) |
| | 3/23 「キプロスから見た諸問題」(緒方林太郎) |

フォーラム活動日誌 (3-6月)

- | | |
|---|--|
| 3月1日、5月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』 | 4月1日 『GFJ-E-Letter』 |
| 3月3日 日米対話「トランプ政権時代の日米同盟：岐路か継続か」(James PRZYSTUP 米国防衛大学国家戦略研究所上席研究員、神谷万丈防衛大学校教授他99名、東京国際文化会館にて) | 4月6日 第133回外交円卓懇談会 (David GOLDFISCHER氏他20名) |
| | 4月21日 第292回国際政経懇話会(渡邊啓貴・東京外国語大学教授他18名) |
| | 6月30日 第28回世話人会 (書面によるみなし決議の臨時世話人会) |

フランス大統領選挙

第292回国際政経懇話会は、4月21日に渡邊啓貴東京外国語大学教授(写真中央)を講師に招いて開催された。



渡邊教授は「フランス大統領選挙と混乱する欧州政治」について、「今回の選挙戦では、ルペン候補の急浮上が注目を集めているが、本命は依然マクロン候補だ。マクロン氏は、オランド政権での経済相の経験を活かし、財界に強力なパイプを築き、『前進!』という新たな一大勢力を構築した」と講話し、2日後の大統領選挙(4月23日)の結果を正確に予測した。

トランプの外交政策

4月6日、米国デンバー大学のディビット・ゴールドフィッシャー准教授は、当フォーラムの第133回外交円卓懇談会において、標題のテーマについて、次のように語った。

今回の米大統領選挙は「国際協調主義vs米国第一主義」の様相を呈した。ヒラリー・クリントン氏が人権などリベラルな価値を米国が主体的に発信していくことを訴え、かつ国際社会の安全保障体制への関与を述べていたのに対し、トランプ氏は米国の社会・政治・経済的影響力及び国民の利益に寄与する国内政治の推進を訴えた。米国の中所得階級は、国内の生産力を高めて国民の生活水準を上げることを主眼としているトランプ氏の発言に、一種の希望を見出した。

■新規就任世話人の紹介

(3-6月分)

【執行世話人】橋本宏

【経済人世話人】石川洋